

目的

災害時における自助・共助の推進 近い将来、大規模災害の発生が危惧される中、「自助」「共助」「公助」が一体となって「防災・減災」に取り組むことで、災害に強い都市大阪の実現をめざす

《参考：当面のスケジュール》
2018年2月 最終報告とりまとめ予定

検討状況

背景事情

過去の災害等から、自らの命は自らが守る「自助」、相互に助け合う「共助」の重要性を教訓として得ているが、その機能が十分に発揮されていないと推察される現状がある。

- ◆ 南海トラフ地震に関連する防災対応の見直し、北朝鮮情勢など、新たな危機事象への対応
- ◆ 東日本大震災・熊本地震においても、「自助」「共助」の必要性が再認識
- ◆ 訪日外国人等観光客の増加
～災害発生時、適切な行動を取ることが困難な者の増加～（平成28年大阪を訪れた外国人旅行者：約940万人 過去最高）
- ◆ 東日本大震災の際、首都圏で約515万人の帰宅困難者が発生
～二次災害の発生や救命・救助活動等の妨げになることが懸念（大阪府域帰宅困難者：146万人）

検討状況

府民や他府県の実態調査に加え、市町村、経済団体、有識者等と意見交換を行いながら、「府民」「地域」「事業者」の3つの分野について、「自助」「共助」の観点から、それぞれの課題の把握、今後の方向性について検討中。

- ◆ 「府民」の防災意識の実態把握
- ◆ 府における自主防災組織の実態把握
- ◆ 市町村、有識者等へのヒアリング 等

これまでの総括から ～ 今後、検討・重点化を図るべきと考える5つの分野 ～

- I 府民の防災意識の醸成**
「自らの命は自らで守る」「相互に助け合う」意識の啓発
- II 多様な担い手による地域防災力の強化**
多様な担い手が連携・協力する仕組みづくり
- III 企業(事業者)の災害対応能力の強化**
ヒアリング等による企業の実態把握
- IV 帰宅困難者の安全確保**
・官民連携による支援体制の構築
・一時滞在の受け入れに協力してくれる事業所等の確保
- V 「災害時支援が必要な人」への対応**
「要支援者や外国人等の安全確保」に向けた対応策の検討

現状(概要)

「府民」「自主防災組織」「事業者」「ボランティア」の状況

【府民意識】

項目	大阪府 (H29.7)	大阪府 (H24.3)	全国 (H28.2)	東京都 (H29.3)
食料等の備蓄	39.3%	44.6%	38.2%	(食料) 62% (水) 44.7%
家具等の転倒防止	15.2%	28.0%	23.7%	57.6%
避難場所・経路を知っている	19.5%	48.9%	24.8%	68.0%
地震保険に加入	21.9%	—	24.4%	39.5%
防災訓練に参加	7.4%	12.6%	—	21.9%

(出典) 全国：平成28年2月「防災に関する意識や活動の調査」(内閣府)
大阪府：平成29年7月、平成24年3月「おおさかQネット：防災に関するアンケート」
東京都：平成29年3月「東京の防災プラン進捗レポート2017」

【自主防災組織】

項目	大阪府	全国	東京都
市町村数	43	1,741	62
組織数(組織率)	2,763 (90%)	161,847 (81.7%)	7,128 (76.3%)
平常時の活動回数(1組織あたり)	4,308(1.6)	258,047(1.6)	13,205(1.9)

消防庁：平成29年1月「地方防災行政の現況」

【事業者】

項目	平成28年7月	平成25年7月
事業継続計画の策定	13.5%	9.2%
防災訓練の実施	6.9%	5.6%

大阪シティ信用金庫による調査(対象：中小企業)

【ボランティア】

項目	大阪府	全国	東京都
行動者率(総数)	20.6%	26.0%	21.6%
(災害に関係した活動)	1.0%	1.5%	2.0%

総務省：平成28年「社会生活基本調査」



■ 食料等の備蓄、家具の転倒防止、避難場所について、H24年調査時の方が高いのは、東日本大震災の直後であったためと推察。
熊本県における調査においても、震災前に比べ震災後は、例えば、備蓄は68.8%と1.8倍、家具の固定については38.6%と2倍以上の方が備えをしている。
■ いずれも単独世帯が取り組んでいる割合が最も低く、子どもの有無で割合に差はない。

■ 組織率は9割と高いが、活動実績は、地域により温度差がある。
■ 組織の認知度は、「あるのかわからない」が全体の7割を占め、年齢が若くなるほどその割合は高く、20代以下では、9割近くとなっている。

■ 大企業のBCPの策定率は60.4%。
※「平成27年度 企業の事業継続及び防災に関する実態調査(内閣府)」
■ 中小企業のBCPの策定率はわずか15%、100人以下の企業では8%と中小企業の取組は遅れている。
※「中小企業のリスクマネジメントへの取組に関する調査2015」

有識者や関係団体等からの意見(抜粋)

【府民の意識関連】

- 経験のないことはなかなか実行に移せない、粘り強く働きかけることが必要(学識)
- 災害発生時、意識は高いが、時間の経過とともに意識が薄れていく傾向がある。(学識)

【自主防災組織関連】

- ハザードマップづくり等、メニューを工夫し、組織の活性化に取り組む熱心な地域もあるが、リーダーの力量による温度差が大きい(市町村)
- 若い人は入ってもすぐやめるなど定着しない(団体関係者)
- 組織が高齢化し、従来の「共助」が機能しなくなってきている。地域、企業、大学等が連携した防災の取組など、新たな仕組みづくりが必要(学識)
- ママネットワーク等、防災が目的ではないネットワークを活用した防災の意識啓発は非常に効果的(学識・団体関係者)
- 公的機関ができることは限度があり、災害対策にボランティアの活動は欠かせない(学識)



【事業者関連】

- 大阪はサプライチェーンの中核を担う企業も多く、企業の災害対策を強化していくことは、大阪のさらなる発展にもつながる(学識)
- 府が進めている企業等との民間協定は、一定成果をあげているが、さらに社会貢献を促すなど、企業の力を活用した共助体制を進めるべき(学識)
- 大阪の企業は災害に対する意識が低いため、法規制をかけるのが効果的(学識)
- 帰宅困難者の受け入れは訴訟リスクもあり困難(事業者)

【その他】

- 帰宅困難者対策として、大規模施設・企業等に一時的に受け入れてもらえるような仕組みづくりは、費用面など課題は多いが有効と思われる(学識)
- 災害弱者である外国人への情報伝達等、サポート体制の一層の強化が必要(学識)
- 防災にもっと女性の視点を入れるべき(学識・団体関係)

今後、ヒアリング
・分析を実施